

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月13日

【四半期会計期間】 第69期第2四半期(自平成29年2月1日至平成29年4月30日)

【会社名】 クミアイ化学工業株式会社

【英訳名】 KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小池好智

【本店の所在の場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 池田卓弘

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区池之端一丁目4番26号

【電話番号】 03(3822)5036(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 池田卓弘

【縦覧に供する場所】  
クミアイ化学工業株式会社 札幌支店  
(北海道札幌市中央区北一条西四丁目2番地2)  
クミアイ化学工業株式会社 本社分室  
(静岡県静岡市清水区渋川100番地)  
クミアイ化学工業株式会社 名古屋支店  
(愛知県名古屋市中区錦二丁目15番22号)  
クミアイ化学工業株式会社 大阪支店  
(大阪府大阪市北区西天満一丁目2番5号)  
クミアイ化学工業株式会社 九州支店  
(福岡県福岡市博多区祇園町1番28号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店及び九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第68期 第2四半期 連結累計期間	第69期 第2四半期 連結累計期間	第68期
会計期間		自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日	自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日	自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日
売上高	(百万円)	41,213	38,087	62,549
経常利益	(百万円)	4,359	4,523	4,478
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,073	3,345	3,423
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,382	3,571	1,207
純資産額	(百万円)	57,444	60,150	57,264
総資産額	(百万円)	93,855	97,378	83,608
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	38.67	42.10	43.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	57.57	58.14	64.40
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,692	5,264	2,551
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	543	458	1,089
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,593	6,548	231
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,814	5,416	4,368

回次		第68期 第2四半期 連結会計期間	第69期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	自 平成29年2月1日 至 平成29年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	23.27	29.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりです。

(その他)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社エコプロ・リサーチは、平成29年2月28日を払込日として、Eurofins Food Testing LUX Holding S.a.r.l.を引受先とする第三者割当増資を実施いたしました。

これに伴い、当社グループの持分比率が低下したため、同社を連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

売買契約(契約会社：クミアイ化学工業株式会社)

契約締結先	契約内容	契約締結年月日	有効期間
全国農業協同組合連合会	売買基本契約に基づく平成29年度農薬の売買に関する契約	平成29年3月9日	平成28年12月1日から平成29年11月30日まで

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や鉱工業生産に増加基調がみられるなど、緩やかな成長を続けております。一方で、米国の経済政策や新興国・資源国の経済動向には不確実性があり、先行き不透明な状況が続いております。

農業に関しましては、「農林水産業の輸出強化戦略」及び「農林水産物輸出インフラ整備プログラム」に基づく農産物の輸出強化への取り組みがなされるとともに、「農業競争力プログラム」による成長産業化の促進と従事者の所得向上を図る改革が試みられております。一方で、就農人口の減少や高齢化問題など課題は依然として山積しており、国内の農業は大きな事業環境の変化を迫られております。

このような情勢の下、)持続的成長の維持、)企業体質の強化、)研究開発の促進、)海外事業展開の推進、)人材の育成と組織の強化の5つを重要方針として掲げ、事業を進めてまいりました。

売上高は、基幹製品である「アクシーブ剤」の出荷減少の影響により380億8千7百万円、前年同期比31億2千6百万円(7.6%)の減少となりました。損益面につきましては、営業利益は、売上高の減少及びイハラケミカル工業株式会社との合併に伴う費用の計上などから29億1千5百万円、前年同期比4億8千6百万円(14.3%)の減少となりました。一方、経常利益は、為替差益の発生などから45億2千3百万円、前年同期比1億6千4百万円(3.8%)の増加となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加により33億4千5百万円、前年同期比2億7千2百万円(8.9%)の増加となりました。

なお、当社とイハラケミカル工業株式会社との経営統合については、平成29年1月の両社の定時株主総会において吸収合併契約が承認され、これらの契約の効力発生日である同年5月1日に経営統合いたしました。

セグメントの概況につきましては以下の通りです。

#### 化学品セグメント

国内販売部門の農耕地向け製品は、水稲用除草剤「フェノキサスルホン剤」及び同剤と「ピリミスルファン剤」との混合剤の販売は好調となったものの、他社との競争激化による「トップガン剤」などの既存主力製品の販売減少が影響し、水稲用除草剤全体では前年同期を下回りました。

一方、水稲用箱処理剤は、主力製品である「イソチアニル剤」及び同剤と「サイアジピル剤」との混合剤の販売は好調に推移しましたが、既存剤の販売が減少したため前年並みで推移しました。

園芸向け製品は、殺菌剤「ファンタジスタ剤」、「プロポーズ剤」及び、殺虫剤「スプラサイド剤」などの主力製品の販売が増加したことから、前年同期を上回りました。

ゴルフ場などの農耕地以外の分野では、芝用除草剤の販売、自社開発原体の販売及び受託加工のいずれも好調で前年同期を上回りました。

海外販売部門では、棉用除草剤「ステイプル」の米国での販売は回復したものの、直播水稲用除草剤「ノミニー」のジェネリック品との競合による販売の減少、畑作用除草剤「アクシーブ剤」の在庫調整の影響により、前年同期を下回りました。

以上の結果、化学品セグメントの売上高は358億4千6百万円、前年同期比31億4千4百万円(8.1%)の減少、営業利益は31億8千2百万円、前年同期比2億5千万円(7.3%)の減少となりました。

#### 賃貸セグメント

賃貸セグメントの売上高は、引き続き保有資産の有効活用に努めた結果、1億1千7百万円(セグメント間の内部売上を含めた売上高は2億9百万円)、前年同期比2百万円(1.3%)の増加、営業利益は1億3千3百万円、前年同期比0百万円(0.3%)の減少となりました。

#### その他

流通事業、印刷事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業及びメガソーラーによる売電収入などで構成されるその他は、流通事業では新規取引の拡大により売上は増加したものの、備車費値上がりなどが影響し利益は前年同期を下回りました。印刷事業では既存顧客に対する販売が拡大した結果、売上、利益ともに前年同期を上回りました。メガソーラー等による売電収入は好天に恵まれ売上、利益ともに前年同期を上回りました。

以上の結果、その他全体の売上高は21億2千3百万円、前年同期比1千6百万円(0.8%)の増加、営業利益は1億9千6百万円、前年同期比9百万円(4.8%)の増加となりました。

### (2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は973億7千8百万円で、前連結会計年度末に比べ137億7千万円の増加となりました。これは主に現金及び預金並びに受取手形及び売掛金の増加が、商品及び製品の減少を上回ったことなどによるものです。

負債は372億2千8百万円で、前連結会計年度末に比べ108億8千4百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに短期借入金の増加が、長期借入金の減少を上回ったことなどによるものです。

純資産は601億5千万円、自己資本比率は58.14%、1株当たり純資産は712円36銭となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フローは52億6千4百万円の減少(前年同期は66億9千2百万円の減少)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益44億2千9百万円及びたな卸資産の減少22億8千3百万円並びに仕入債務の増加34億9千万円等の資金の増加に対し、持分法による投資損益13億3千2百万円及び売上債権の増加147億8千5百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは4億5千8百万円の減少(前年同期は5億4千3百万円の減少)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出5億1千2百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは65億4千8百万円の増加(前年同期は45億9千3百万円の増加)となりました。これは、長期借入金の返済による支出7億円及び配当金の支払額6億4千万円等の資金の減少に対し、短期借入金の増加79億8千5百万円等の資金の増加によるものです。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物は、期首残高に比べ10億4千8百万円増加し、54億1千6百万円となりました。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は12億7千7百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年6月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,977,709	133,184,612	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株
計	86,977,709	133,184,612	-	-

(注) 平成29年5月1日のイハラケミカル工業株式会社との経営統合に伴い、発行済株式総数が46,206,903株増加しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年2月1日 ~ 平成29年4月30日		86,977,709		4,534		4,832

(注) 平成29年5月1日のイハラケミカル工業株式会社との経営統合に伴い、発行済株式総数が46,206,903株増加し133,184,612株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町一丁目3番1号	26,527	30.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,389	3.89
静岡県経済農業協同組合連合会	静岡県静岡市駿河区曲金三丁目8番1号	2,770	3.18
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL (常任代理人) シティバンク銀行株式会社	東京都新宿区新宿六丁目27番30号	2,647	3.04
スルガ銀行株式会社	静岡県沼津市通横町23番地	2,609	3.00
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町一丁目13番2号	2,588	2.97
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 380578 (常任代理人) 株式会社みずほ銀行	東京都港区港南二丁目15番1号	2,058	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,982	2.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,573	1.80
イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	1,508	1.73
計		47,656	54.79

- (注) 1. 当社は、平成29年5月1日付でイハラケミカル工業株式会社と合併し存続会社となっております。なお、合併によりイハラケミカル工業株式会社の普通株式1株に対し当社の普通株式1.57株を割当交付しております。これに伴い提出日現在の発行済株式総数は46,206,903株増加し、133,184,612株となっております。
2. 当社は自己株式6,740,564株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合7.75%)を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
3. 信託銀行等の信託業務に係る株式数については、当社として網羅的に把握することができないため、株主名簿上の名義で所有株式数を記載しております。
4. 平成29年4月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが平成29年3月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 1-8-3	3,815	4.39
シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC 2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート 31	1,769	2.03
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC 2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート 31	230	0.27

5. 平成29年5月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるシュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド及びシュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッドが、また、平成29年5月22日付の大量保有報告書(変更報告書)においてシンプレクス・アセット・マネジメント株式会社が、それぞれ平成29年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されております。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 1-8-3	3,766	2.83
シュローダー・インベストメント・マネジメント・ノースアメリカ・リミテッド	英国 EC 2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート 31	1,774	1.33
シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド	英国 EC 2V 7QA ロンドン、グresham・ストリート 31	228	0.17
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 1-5-1	11,932	8.96

6. 上記大株主の状況にイハラケミカル工業株式会社が含まれておりますが、イハラケミカル工業株式会社は、平成29年5月1日に当社と経営統合しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,740,500	-	権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 2,693,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,453,600	774,536	同上
単元未満株式	普通株式 90,209	-	同上
発行済株式総数	86,977,709	-	-
総株主の議決権	-	774,536	-

(注) 「単元未満株式」には、相互保有株式70株(イハラケミカル工業株51株及びイハラ建成工業株19株)及び当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) クミアイ化学工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	6,740,500	-	6,740,500	7.74
(相互保有株式) イハラケミカル工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目4番26号	1,508,600	-	1,508,600	1.73
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区長崎69番地の1	1,076,800	-	1,076,800	1.23
株式会社理研グリーン	東京都台東区上野四丁目8番1号	108,000	-	108,000	0.12
計	-	9,433,900	-	9,433,900	10.85

(注) 1. 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれております。  
2. イハラケミカル工業株式会社は、平成29年5月1日に当社と経営統合しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次の通りであります。

(1)退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	-	天野徹夫	平成29年3月31日
代表取締役会長	-	大竹丈夫	平成29年4月30日
取締役	-	安部俊博	平成29年4月30日
取締役	-	住吉弘匡	平成29年4月30日
取締役	-	神林幸宏	平成29年4月30日
監査役	-	鎌野 厚	平成29年4月30日
監査役	-	高橋軍治	平成29年4月30日

なお、当四半期会計期間末日後の役員の異動は次のとおりです。



(1)新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)	就任年月日
取締役会長 代表取締役		望月 眞佐志	昭和27年3月26日生	昭和62年5月 清水市農業協同組合監事 平成14年6月 同組合代表理事組合長 平成17年6月 静岡県農業協同組合中央会副会長 平成20年6月 静岡県信用農業協同組合連合会会長 平成20年7月 農林中央金庫経営管理委員 平成25年1月 イハラケミカル工業㈱取締役 平成26年1月 同社代表取締役副社長 平成27年1月 同社代表取締役社長 平成28年1月 同社代表取締役社長執行役員 平成29年5月 当社代表取締役会長(現在)	(注)1	2,637	平成29年5月1日
専務取締役		早川 正人	昭和27年8月5日生	昭和53年4月 イハラケミカル工業㈱入社 平成16年7月 同社市場開発部長 平成19年1月 同社化成品営業部長 平成21年1月 同社取締役営業本部長兼化成品営業部長 平成22年1月 同社取締役マーケティング本部長 平成24年1月 同社常務取締役マーケティング本部長 平成25年1月 同社専務取締役マーケティング本部長 平成27年1月 同社代表取締役専務 平成28年1月 同社代表取締役専務執行役員 平成29年5月 当社専務取締役(現在)	(注)1	-	平成29年5月1日
常務取締役	生産資材本部長	高橋 一	昭和29年6月25日生	昭和55年4月 イハラケミカル工業㈱入社 平成22年1月 同社調達本部静岡工場長 平成24年1月 同社取締役調達副本部長兼静岡工場長 平成24年6月 同社取締役、静岡工場長 平成25年7月 同社取締役、静岡工場長、管理部長・製造部長・技術部長 平成27年1月 同社常務取締役、静岡工場長 平成28年1月 同社取締役常務執行役員、静岡工場長 平成29年5月 当社常務取締役生産資材本部長(現在)	(注)1	-	平成29年5月1日
取締役	化学品営業本部化成品部長	井川 照彦	昭和36年12月20日生	昭和59年4月 イハラケミカル工業㈱入社 平成19年1月 同社生産本部資材部長 平成22年1月 同社調達本部資材部長 平成23年1月 同社取締役調達本部資材部長 平成24年1月 同社取締役調達本部長、資材部長 平成24年6月 同社取締役、資材部長 平成25年7月 同社取締役、SCM事業本部長、資材部長・中国事業推進部長 平成27年1月 同社取締役、SCM事業本部長、資材部長・SCM事業推進部長 平成28年1月 同社執行役員、SCM事業本部長、資材部長・SCM事業推進部長 平成29年5月 当社取締役化成品営業本部化成品部長(現在)	(注)1	97	平成29年5月1日

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)	就任年月日
取締役		佐野 角 夫	昭和12年12月1日生	昭和54年4月 ソニー(株)社長室長 平成2年4月 同社総務グループ本部長 平成2年6月 同社取締役 平成2年7月 一般社団法人品川労働基準協会会長(現在) 平成7年4月 ソニー(株)常務取締役 平成9年6月 ソニー・プレジジョン・テクノロジー(株)代表取締役社長 平成12年6月 ソニー(株)執行役員上席常務 平成13年6月 同社顧問 平成15年4月 (株)メディネット顧問(現在) 平成18年4月 ソニー(株)社友(現在) 平成21年4月 一般社団法人静岡県人会相談役(現在) 平成22年5月 公益財団法人江川文庫監事(現在) 平成28年1月 イハラケミカル工業(株)取締役 平成29年5月 当社取締役(現在)	(注)1	-	平成29年5月1日
取締役		西尾 忠 久	昭和24年11月27日生	昭和48年4月 鈴与(株)入社 平成16年11月 同社執行役員コンテナターミナル部長 平成17年4月 同社執行役員作業部長兼上屋業務部長 平成18年6月 同社執行役員港湾事業本部長 平成19年11月 同社常務取締役港湾事業本部長 平成23年11月 同社専務取締役港湾事業本部長 平成27年1月 イハラケミカル工業(株)取締役 平成27年9月 鈴与(株)専務取締役 平成28年11月 同社代表取締役副社長(現在) 平成29年5月 当社取締役(現在)	(注)1	-	平成29年5月1日
監査役		杉山 健 二	昭和22年12月2日生	昭和46年4月 全国共済農業協同組合連合会入会 平成9年4月 同会損害共済部長 平成11年8月 同会人事部長 平成14年7月 同会常務理事 平成20年7月 同会代表理事専務 平成22年6月 共栄火災海上保険(株)代表取締役社長社長執行役員 平成26年6月 同社相談役(現在) 平成28年1月 イハラケミカル工業(株)監査役 平成29年5月 当社監査役	(注)2	-	平成29年5月1日
監査役		白鳥 三 和子	昭和45年3月10日生	平成17年4月 芙蓉監査法人入所 平成22年8月 三和子CPA事務所所長 平成26年4月 税理士法人静岡みらい代表社員(現在) 平成29年5月 当社監査役(現在)	(注)2	-	平成29年5月1日

(注)1. 取締役の任期は、平成29年1月27日開催の第68回定時株主総会の終結の時から平成31年1月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

2. 監査役の任期は、平成28年1月28日開催の第67回定時株主総会の終結の時から平成32年1月開催予定の定時株主総会の終結の時までであります。

(2)退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	-	杉山健二	平成29年 5 月31日

(3)役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 (化学品営業本部長)	常務取締役	尾嶋正弘	平成29年 5 月 1 日
常務取締役 (経営管理本部長)	常務取締役 (総務部長兼秘書室長)	高木 誠	平成29年 5 月 1 日
取締役 (国内営業本部長)	取締役 (営業本部長)	中島正成	平成29年 5 月 1 日
相談役	代表取締役会長	大竹丈夫	平成29年 5 月 1 日

(4)異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性16名 女性 1 名 ( 役員のうち女性比率 6 % )

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,789	6,788
受取手形及び売掛金	10,666	25,739
商品及び製品	8,967	6,541
仕掛品	3,195	3,077
原材料及び貯蔵品	1,442	1,698
繰延税金資産	681	680
その他	3,323	2,661
貸倒引当金	3	3
<b>流動資産合計</b>	<b>34,060</b>	<b>47,182</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,046	3,974
機械装置及び運搬具（純額）	1,915	1,827
土地	6,418	6,425
建設仮勘定	8	195
その他（純額）	491	485
<b>有形固定資産合計</b>	<b>12,878</b>	<b>12,906</b>
無形固定資産	301	278
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	35,413	36,092
繰延税金資産	304	296
退職給付に係る資産	1	-
その他	651	624
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>36,369</b>	<b>37,013</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>49,548</b>	<b>50,196</b>
<b>資産合計</b>	<b>83,608</b>	<b>97,378</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,026	12,804
短期借入金	5,570	14,520
未払金	1,614	925
未払法人税等	98	831
賞与引当金	655	533
受託試験関連損失引当金	70	70
その他	488	685
流動負債合計	17,521	30,368
固定負債		
長期借入金	4,250	2,550
繰延税金負債	1,487	1,452
役員退職慰労引当金	330	167
退職給付に係る負債	2,463	2,392
資産除去債務	37	38
その他	255	261
固定負債合計	8,822	6,859
負債合計	26,344	37,228
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,534	4,534
資本剰余金	5,029	5,029
利益剰余金	44,805	47,541
自己株式	1,566	1,566
株主資本合計	52,802	55,538
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,407	3,282
為替換算調整勘定	2,034	1,917
退職給付に係る調整累計額	331	290
その他の包括利益累計額合計	1,042	1,075
非支配株主持分	3,419	3,538
純資産合計	57,264	60,150
負債純資産合計	83,608	97,378

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
売上高	1 41,213	1 38,087
売上原価	32,527	29,608
売上総利益	8,686	8,479
販売費及び一般管理費	2 5,285	2 5,564
営業利益	3,401	2,915
営業外収益		
受取利息	33	30
受取配当金	125	214
持分法による投資利益	1,119	1,332
為替差益	-	75
その他	85	55
営業外収益合計	1,362	1,706
営業外費用		
支払利息	22	56
売上割引	28	27
為替差損	329	-
その他	25	15
営業外費用合計	404	98
経常利益	4,359	4,523
特別利益		
固定資産売却益	-	2
投資有価証券売却益	1	-
持分変動利益	-	11
特別利益合計	1	13
特別損失		
固定資産処分損	13	31
支払補償費	-	3 77
特別損失合計	13	108
税金等調整前四半期純利益	4,347	4,429
法人税等	1,122	923
四半期純利益	3,226	3,505
非支配株主に帰属する四半期純利益	152	160
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,073	3,345

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
四半期純利益	3,226	3,505
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	822	108
為替換算調整勘定	94	68
退職給付に係る調整額	21	23
持分法適用会社に対する持分相当額	948	83
その他の包括利益合計	1,844	66
四半期包括利益	1,382	3,571
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,273	3,378
非支配株主に係る四半期包括利益	108	194



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,347	4,429
減価償却費	438	444
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	-
賞与引当金の増減額(は減少)	140	122
退職給付に係る資産及び負債の増減額	45	32
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	106	161
受取利息及び受取配当金	158	244
支払利息	22	56
為替差損益(は益)	298	207
持分法による投資損益(は益)	1,119	1,332
有形固定資産売却損益(は益)	-	2
投資有価証券売却損益(は益)	1	-
持分変動損益(は益)	-	11
支払補償費	-	77
売上債権の増減額(は増加)	15,369	14,785
たな卸資産の増減額(は増加)	2,045	2,283
仕入債務の増減額(は減少)	4,341	3,490
前渡金の増減額(は増加)	992	59
その他	99	34
小計	6,338	6,025
利息及び配当金の受取額	560	912
利息の支払額	25	55
法人税等の支払額	889	230
法人税等の還付額	-	203
支払補償費の支払額	-	68
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,692</b>	<b>5,264</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	6	49
有形固定資産の取得による支出	456	512
有形固定資産の売却による収入	-	38
無形固定資産の取得による支出	35	8
投資有価証券の取得による支出	2	52
投資有価証券の売却による収入	3	-
その他	59	27
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>543</b>	<b>458</b>

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	6,010	7,985
長期借入金の返済による支出	700	700
自己株式の増減額（は増加）	0	0
配当金の支払額	640	640
非支配株主からの払込みによる収入	-	26
非支配株主への配当金の支払額	29	75
その他	48	48
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,593</b>	<b>6,548</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	425	258
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,067	1,084
現金及び現金同等物の期首残高	8,881	4,368
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	37
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,814	5,416

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間において、当社の連結子会社株式会社エコプロ・リサーチは、Eurofins Food Testing LUX Holding S.a.r.l.を引受先とする第三者割当増資を実施し、当社グループの持分比率が低下したため、連結範囲から除外しております。

詳細は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。
なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成28年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年4月30日)
受取手形	- 百万円	22百万円
支払手形	- 百万円	103百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 当グループの主要製品であります農薬は、その商品性により2月から4月が販売のピークとなっており、第2四半期連結会計期間の売上高は他の四半期連結会計期間の売上と比べ著しく高くなっております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
運賃保管料	688百万円	703百万円
給料手当	1,039百万円	1,074百万円
賞与引当金繰入額	354百万円	391百万円
退職給付費用	127百万円	122百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	36百万円
減価償却費	151百万円	159百万円

3 支払補償費は、当社が米国向けに出荷している農薬原体について、販社が行った関税に関して過去の特恵関税に係る修正申告に伴い発生した追加納付の確定額に基づき、当社が負担した費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)
現金及び預金勘定	6,669百万円	6,788百万円
有価証券勘定	645百万円	- 百万円
小計	7,314百万円	6,788百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	980百万円	1,372百万円
取得日から償還までの期間が3ヶ月を超える債券	520百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	5,814百万円	5,416百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年11月1日 至 平成28年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年1月28日 定時株主総会決議	普通株式	642	8	平成27年10月31日	平成28年1月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年11月1日 至 平成29年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年1月27日 定時株主総会決議	普通株式	642	8	平成28年10月31日	平成29年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社連結子会社であった株式会社エコプロ・リサーチ(以下「エコプロ・リサーチ」)は、平成29年2月28日を  
払込日として、第三者割当増資を実施いたしました。

これに伴い、当社グループの持分比率が低下し、同社を連結範囲から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称

Eurofins Food Testing LUX Holding S.a.r.l.(以下、「Eurofins」)

(2) 分離した事業の内容

環境中の化学物質計量事業

(3) 事業分離を行った主な理由

エコプロ・リサーチとEurofinsはともに日本における残留農薬GLP試験、食品試験、環境試験分野における事業拡大を目指し、営業・技術に関するノウハウを相互に提供することを目的として、このたびのEurofinsを引受先とする第三者割当増資を実施いたしました。

(4) 事業分離日

平成29年2月28日

(5) 法的形式を含む取引の概要

子会社の第三者割当増資に伴う持分比率の低下

2. 実施した会計処理の概要

第三者割当増資に伴い、当社グループの持分比率が低下し、連結の範囲から除外したため、持分変動利益11百万円を特別利益に計上しております。

また、当該持分比率の低下により、同社は当社の連結子会社から持分法非適用の関連会社となったため、同社の貸借対照表を当社の四半期連結財務諸表から除外し、当社グループが保有する同社株式は原価法による評価額に修正しております。

3. セグメント情報の開示において、分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

その他

4. 当第2半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	66百万円
営業損失	14百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年11月1日至平成28年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	38,990	116	39,106	2,107	41,213	-	41,213
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	94	94	794	887	887	-
計	38,990	210	39,200	2,900	42,100	887	41,213
セグメント利益	3,431	134	3,565	187	3,753	352	3,401

- (注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、発電及び売電事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 352百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年11月1日至平成29年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)3
	化学品 (百万円)	賃貸 (百万円)	計 (百万円)				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	35,846	117	35,964	2,123	38,087	-	38,087
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	91	91	827	918	918	-
計	35,846	209	36,055	2,950	39,005	918	38,087
セグメント利益	3,182	133	3,315	196	3,512	597	2,915

- (注) 1 その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、環境中の化学物質等計量事業、発電及び売電事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 597百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年11月1日 至平成28年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年11月1日 至平成29年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	38円67銭	42円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,073	3,345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,073	3,345
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,472	79,472

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社とイハラケミカル工業株式会社は、平成28年12月16日開催のそれぞれの取締役会において、両社の株主総会による承認を前提として、両社の間で当社を吸収合併存続会社、イハラケミカル工業株式会社を吸収合併消滅会社とする合併(以下「本合併」といいます。)を行うことを決議し、両社の間で合併契約を締結しました。

合併契約は、平成29年1月27日開催の当社の定時株主総会及び平成29年1月24日開催のイハラケミカル工業株式会社の定時株主総会において承認され、平成29年5月1日に本合併を実施いたしました。

1 企業結合等の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 イハラケミカル工業株式会社  
事業の内容 農薬原体及び化成品の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社とイハラケミカル工業株式会社は、共同で新農薬を創製、開発し、イハラケミカル工業株式会社が原体を製造し、当社が製品化と販売を行うという製販分離体制の中で、相互に役割を補完し合いながら事業を進めてまいりました。

両社の事業の中核である農薬事業は、国内では大きな事業環境変化の中にあり、一方海外では人口増や新興国の経済成長を背景として、農業生産の重要性がますます高まってきております。このような国内外における農業及び農薬事業を取り巻く環境の変化が継続する事業環境下において、以下の成長戦略を展開することにより競争に勝ち残り、企業価値の最大化を図るため、両社の統合が最善であるとの結論に至りました。

これまで各々が役割分担してきた農薬の創製から原体調達、製剤、販売に至るまでのプロセスを一体化して経営資源を結集し、これを最大限活用することにより競争力の強化を図る。

コア事業である農薬事業においては、これまで培った取引先との強固な信頼関係及び技術・ノウハウを駆使して、革新的な農薬の開発力を高め、日本はもとより世界各国・各地域、とりわけアジア地域でのグローバル展開を強化・推進することにより、継続的な成長を実現する。

化成品事業においては、これまで培った取引先との強固な信頼関係、技術及びグローバル調達機能を駆使することで事業の最大化を図る。

情報一元化により迅速かつ的確な意思決定を行うことで事業リスクを最小化し、一体化した経営資源を適切に配分し有効に活用することで強固な事業基盤を構築し、企業規模を拡大する。

各種コスト低減施策により収益性を向上させる。

(3) 企業結合日

平成29年5月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、イハラケミカル工業株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(5) 結合後企業の名称

クミアイ化学工業株式会社  
(KUMIAI CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.)

新会社のイメージにふさわしい商号について、今後検討を進め、決定します。

(6) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が交付した株式及び自己株式を対価としてイハラケミカル工業株式会社の株式を取得したためであります。

2 本合併の内容

(1) 合併比率及び本合併による交付株式数

	クミアイ化学工業株式会社 (存続会社)	イハラケミカル工業株式会社 (消滅会社)
合併比率	普通株式 1	普通株式 1.57
本合併による交付株式数	普通株式 : 52,206,903株(うち、6,000,000株は当社が保有する自己株式)	

(2) 合併比率の算定方法

本合併の合併比率の公正性を確保するため、各社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、当社は野村證券株式会社を、イハラケミカル工業株式会社は大和証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定いたしました。

当社及びイハラケミカル工業株式会社は、それぞれ上記の第三者算定機関から平成 28 年 12 月 15 日に提出を受けた合併比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また、各社において両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行いました。その結果、両社は、上記の合併比率は妥当であり、それぞれの株主様の利益に資するものであると判断し、合意・決定しました。

(3) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

上記項目を含め連結財務諸表に及ぼす影響については現在算定中であり、確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 6 月12日

クミアイ化学工業株式会社  
取締役会 御中

芙蓉監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 潤 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 信 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているクミアイ化学工業株式会社の平成28年11月1日から平成29年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年2月1日から平成29年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年11月1日から平成29年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、クミアイ化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 強調事項

重要な後発事象(取得による企業結合)に記載のとおり、会社は平成29年5月1日にイハラケミカル工業株式会社を吸収合併している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。